

## 日本経団連の政策評価の概要と今後の方針（日本経団連）

日本経団連 副会長 政治・企業委員長 宮原 賢治

ただいまご紹介いただきました宮原でございます。本日は21世紀臨調のお声がけで、政権公約検証フォーラム第1回大会がかく盛大に開催されましたことを心よりお喜び申し上げます。

振り返りますと、経団連が政党の政策を評価するとの方針を最初に発表したのは、2003年の1月のことでございます。これは「活力と魅力あふれる日本を目指して」と題する、いわゆる奥田ビジョンの中で示した方針でございましたが、この時、マスコミ始め各方面から寄せられましたのは、「日本の政治風土を考えると、本当にその政策評価というものができるのか」という疑問の声でございました。

しかし、それから1年後、経団連はお手元の2004年第1次政策評価というのを発表致しました。また本日の大会では、政権公約の実施状況について評価を発表すべく、各団体がお集まりになっておられます。今や日本でも、政党の政策、その取り組みについての評価をそれぞれの立場で、実施しなければならないという、こういった認識が拡がりつつあることにつきましては、誠に喜ばしいことだと存じます。

さて、現在経団連では、第二次政策評価にむけた準備作業をすすめております。そこで本日は、今後の方針を含めまして、政策評価に関する経団連の取り組みについてお話をさせていただきたいと思っております。

93年に経団連が政治寄付の斡旋を中止して以来、約10年の間、日本を取り巻く環境は大きく変化致しました。グローバルな競争が激化する中で、一国の経済の盛衰は各国の制度や政策にますます強くされるようになってまいりました。企業は、国際競争力の強化に向けて、懸命な自助努力を続けておりますが、残念ながら、企業や個人の活力を活かす制度改革については、日本は世界の後塵を拝しているのが実態であると存じます。

規制改革、税制改革、通商協定の締結といった制度改革を実現できるのは、結局

のところ、政治以外にはございません。なかでも、議会制民主主義のもとでは、政党の果たす役割は大きく、ドッグイヤーといわれる世界経済の急激な変化を踏まえた、スピード感のある積極果敢な政策立案とその実現が、強く求められております。日本が国際制度間競争に勝ち抜き、活力と魅力溢れる国となるためには、政党の政策能力をさらに強化し、政治のリーダーシップを高めることが、極めて重要であります。

このためには、まず、政党自身が政策能力の強化に積極的に取り組み、政策を競い合うことが不可欠であります。加えて、政治を支える国民や企業の側においても政策本位で、政治への支援を高めることが必要であります。経団連としましてはこのような双方向の努力があってこそ、真に政策本位の政治が実現し、経済社会の枠組みがタイムリーに刷新され、日本全体の発展に結びつくものと考えております。

経団連が政党の政策評価を実施するとともに、政策評価を参考にした企業の自発的な政治寄付を促進しておりますのは、まさに政党の政策能力を強化し政治の活性化を通じてよりよい日本を作るためであります。このような寄付は、企業の社会的責任の一端として貴重な社会貢献であると位置づけております。またこのことは同時に企業活動の環境改善、インフラ整備を通じ、株主の利益にもつながるものでございます。

次に第一次評価について申し上げます。政策評価は経団連としても初めての試みであり、大変難しい作業でございました。一月の発表にむけて約半年に間に経団連の会長副会長会議、東富士フォーラム、政経行動委員会など都合30回以上の会合で議論を重ねましたが、決して完璧なものとは考えておりません。しかし政策本位の政治に向けた企業の自発的な寄付の促進に、今年から本格的に取り組むために、年初の公表に踏み切った次第です。

政策評価にあたりまして、まず、実施しましたのは評価の尺度、すなわちお手元の参考資料4ページにあります優先政策事項を決定し、公表することとございました。経団連では年間100を超える政策提言などを発表しておりますが、これらを精査・凝縮し、経済界のみならず社会全般にとって緊急かつ重要な政策として選んだのがこの10項目でございます。各項目ごとに解説を示し、それぞれの政策の意義や必要性とともに、実現にむけた具体策について経団連の考え方を例示しております。

言い換えれば経団連の政策評価は、経団連自身が議論し、提言した分野に限定されております。これは責任ある考えに照らしてこそ、責任ある評価ができると思ったからでございます。また解説という形で具体的な評価の視点までを公表いたしましたのは、透明性をできるだけ確保するためでございます。

実際の作業では企業の政治寄附を受け入れる意思を明らかにしております自民党と民主党を評価対象と致しました。その上で第一次政策評価では両党の政権公約と経団連の優先政策事項との方向の合致度、ならびに政策実現に向けた年末までの取り組みを評価致しました。

評価結果はお手元にもございますとおり自民党が大きくリードするものとなっております。これは自民党の政策が経団連の考え方を全般的に一致しており、総選挙後も公約に掲げた改革の推進に取り組みを評価していることが大きな要因でございます。一方、民主党の場合には規制・行政改革など経団連と方向性が一致する政策も多々ございますが、環境政策や雇用政策など考え方が明確に異なる政策も打ち出しております。さらに、昨年未までの段階では、政策面での取り組みが必ずしもはっきりしなかったということもございます

第一次政策評価の発表後、政党を含め内外からさまざまな反応がございました。「日本の政治に評価を導入したこと自体、画期的だ」という声もございましたが、評価結果に対する疑問や改善の要望もございました。

例えば、自民党に甘く民主党に厳しすぎるのではないかといった意見でございます。評価作業の中では、自民・民主両党とも100を超える政策細目を客観的にチェックしたうえで、全般的な整合性についても議論致しました。今回の評価は経団連としてもできるかぎり、公正なものとなるよう、努力した結果でございます。両党の政策責任者とも政策の相違点等について議論しており、一定のご理解を頂いているものと存じます。

また、「外交・安全保障という国の根幹とも言える政策も評価すべきだ」というご指摘もございました。先程紹介しましたとおり、経団連の政策評価は、経団連自身が提言した分野に限定されております。外交・安全保障政策がますます重要な政治課題となる中で、これらを実評価項目とするためには、まず経団連としてしっかりした議論をしていくことが必要であると考えております。

このような反応を踏まえまして、第2次政策評価をよりよいものにしたいと考えております。第2次評価のポイントは実績の評価であり、通常国会の動向などを注視しているところでございます。「与党には実績があるが野党にはない」と単純に考えることもできますが、何をもって実績とし、与野党を比較するのが適切なのかを目下、議論をしている最中でございます。また、政策の実行のためには、現実的な課題を乗り越越

えることが不可欠な与党と、比較的自由度の高い野党との違いをどう考えるのかといった問題もあろうかと存じます。

第2次政策評価の公表は、今のところ9月を予定しております。それまでに通常国会での各党の取り組みや実績を見極め、経団連の夏季フォーラムなどの場で議論していきたいと考えております。

以上、政策評価に関する経団連取り組みをご紹介いたしました。実際の体験から申し上げますと、政策評価には勇気と決断が必要であります。21世紀臨調のお声かけで、この難しい課題に7団体が挑戦されることは極めて画期的なことであり敬意を表したいと思います。

その上であえて申し上げたいのは、政策評価はある意味、手段に過ぎないということです。政治の活性化を通じて、より良い日本をつくるため、個人や組織が政策本位で自発的に政治に関して行動すること。これが重要なのではないかと存じます。経団連では、政策評価に基づく寄付は企業の社会的責任の一端であり社会貢献であるという、いわば新しいパーセプションを訴えております。本日のお集まりの皆様とともに、それぞれの視点で政党を評価し行動するという運動を高めてまいりたいと考えております。

ご清聴ありがとうございました。